

新規講座

日経東発第60014035号
令和元年10月2日

企画課長
広報課長
政策課長 殿
経営企画課長
行政経営課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内) / 政策・戦略・企画講座

政策評価・政策形成に活かす
住民意識調査等におけるアンケート設計・分析・活用講座

～的確なニーズ把握で満足度を高める～

<令和2年1月16日(木)・17日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、地域ごとに抱える政策課題は千差万別であり、自治体職員には、住民ニーズの的確な把握と政策評価・政策形成能力が求められています。そうした中、住民等を主な対象に行うアンケートは、住民ニーズや行政課題の抽出の他、重点的に対応すべき政策分野を把握し、施策や事業を実現していくために不可欠なツールとなっています。

本講座では、職員の政策評価・政策形成能力向上の一助として、また外部への調査委託を行ううえで必要な基本知識を習得いただくため、調査票の設計から集計結果の分析・活用まで、演習や情報交換も交えながら、わかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

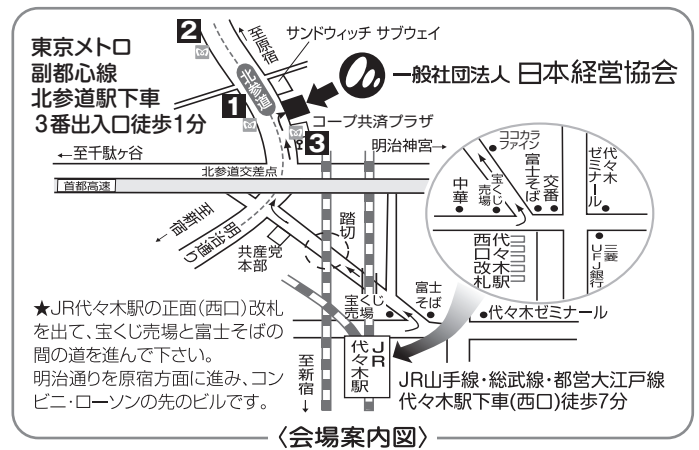
記

日 時： 令和2年1月16日(木) 13:00～17:00
1月17日(金) 9:30～16:00
講 師： 一般社団法人日本経営協会
チーフコンサルタント 田中 康人氏

会 場： 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参加料： 会員(1名) 29,000円 } 31,900円
(負担金) 消費税 2,900円
一般(1名) 32,000円 } 35,200円
消費税 3,200円

申込方法： ①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
入金方法： 参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
キャンセル： お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
その他： 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。



お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

- I 行政運営の基盤とマーケティング
 - I-1 マーケティング（活動）とは何か
 - I-2 地方公共団体とマーケティング活動、政策評価・政策形成（情報交換）

- II 社会調査・マーケティング調査の基本と実務
 - II-1 社会調査・マーケティング調査とは
 - II-2 社会調査・マーケティング調査の基本
 - II-3 調査の進め方
 - II-4 調査企画・計画の策定
 - II-5 調査票作成のフローとポイント
 - II-6 標本の選択手法と標本数別誤差の捉え方（演習）
 - II-7 実際の調査票を用いての問題点の確認と改善（演習）

- III 調査データの的確な処理と実務
 - III-1 調査票受入後のデータ処理のポイント
 - III-2 データの種類とデータの種別処理分析方法

- IV 調査結果の見方、示し方、政策評価・政策形成への展開等
 - IV-1 基本となる集計方法と読み取り方
 - IV-2 集計結果表の基本的な見方とポイント（演習）
 - IV-3 グラフによる調査結果の分かりやすい示し方とポイント
 - IV-4 効果的な報告書の作成ポイントとアウトソーシングのポイント
 - IV-5 アンケート等社会調査を用いた政策評価・政策形成

連絡事項

情報交換を行いますので、貴団体が過去に行ったアンケート票や調査報告書を当日ご持参ください。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60014035 『住民意識調査等におけるアンケート設計・分析・活用講座』参加申込書

令和2年1月16日～17日

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般（該当欄にレ印）

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経 験 年 数	年	月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経 験 年 数	年	月	<通信欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経 験 年 数	年	月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）